

学習指導要領の改訂に向けた動きなど
お役立ち Hot 情報をお届けするニュースレター

きょういく プレス



平成 28 (2016) 年 9 月 15 日

第 22 号

発行 桐ぎょうせい

(隔週木曜発行)

〒 136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

フリーコール 0120-953-431

フリー FAX 0120-953-495

Web サイト <http://gyosei.jp>

e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

「ぎょうせい」は、学校教育に携わる皆様のため、教育行政・学校学級経営・教科教育・授業づくりに関する書籍をはじめ、様々なコンテンツをご提供しています。

文部科学省

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」公表

—12月中教審答申、年度末改訂告示へ

文部科学省は、中央教育審議会教育課程部会における「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(8月26日付)を9月9日に公表、12日に同部会の上位組織である初等中等教育分科会に報告を行った。

これは、文科相諮問(平成26年11月)以降今夏に至るまでの指導要領改訂審議の結果を取りまとめたもの。改訂の基本的方向性を打ち出した「論点整理」(平成27年8月)、さらに「論点整理」を土台として進められてきた学校段階別・教科別ワーキンググループでの約1年にわたる検討の具体が、A4判・330枚超の「まとめ」に結実した。これは、前回改訂時のまとめ(平成19年11月)の2倍以上の量。資質・能力の三つの柱に沿って指導要領の枠組み・示し方自体を大幅に見直すという前例のない課題に対する中教審の現時点での“答え”だ。

「学びの地図」としての指導要領—すなわち、審議の過程で文科省が繰り返し強調してきた「教育課程の構造化・可視化」を実現すべく、改訂の基本設計から各教科内容の見直しプランまで、図表を多用しつつ詳細に示している。

本「まとめ」については、10月7日まで意見募集

(パブリックコメント)が行われる(「電子政府の総合窓口 e-Gov」<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public> 参照)。今後、国民からの意見のほか、関係団体ヒアリングの結果も踏まえ、「まとめ」を基に答申案が練られ、12月に中教審答申、本年度末に改訂告示(幼小中の新要領公表)へと向かう(高校は29年度告示)。新要領は、幼30年度、小32年度、中33年度から全面实施、高は34年度から年次進行実施となる。文科省は、29年度を幼小中の新要領に関する周知・徹底期間と位置付けている。

「まとめ」にみる主な改善のポイントは次の通り。

■学習指導要領の枠組みの見直し

○全教科について、それを学ぶことによってどのような力が身に付くのかを、資質・能力の三つの柱に沿って明確にし、幼児教育から高校教育までを見通しながら、教育目標・内容を再整理。

【資質・能力の三つの柱】

- ① 何を理解しているか、何ができるか
(生きて働く「知識・技能」の習得)
- ② 理解していること・できることをどう使うか
(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)
- ③ どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか
(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)

○全ての学習の基盤となる力(言語能力、情報活用能力など)や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力(健康・安全・食に関する力、主権者としての力など)が教育課程全体を通して育成されるよう、教科横断的なつながりを総則で明示。

○「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、学校と家庭・地域との連携・協働を活性化。

○目標と評価の観点を一致させるとともに、資質・能力を多面的・多角的に見取る評価の工夫を促進。

■教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」

- 各教科と領域、双方の強みやよさを生かし、教育課程全体として資質・能力を育成できるよう、各学校におけるカリキュラム・マネジメントを促進。
- 地域の文化や子どもの姿を捉えたカリキュラム・マネジメントによって、各学校の特色づくりを活性化。

[カリキュラム・マネジメントの在り方]

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCA サイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

■「主体的・対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点）

[アクティブ・ラーニングの視点]

「主体的・対話的で深い学び」実現を目指す授業改善の視点。

- ① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。
- ② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
- ③ 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

■学校段階別の改善の方向性

[小学校]

- 生活科を中心とした「スタート・カリキュラム」等を通じて、保幼小連携を図る。
- 〈国語教育〉 低学年で表れた学力差が、その後の学力差拡大に大きく影響するとの指摘も踏まえ、学習の質に大きく関わる語彙量を増やし語彙力を伸ばす指導、文章構成を理解したり、複数の情報を関連付けて理解を深めたりできるようにする指導の充実を図る。
- 〈外国語教育〉 高学年から、全領域をバランスよく育む教科型の外国語教育を導入（70 単位時間）。中学年から、「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を行い（35 単位時間）、高学年の教科型の学習につなげる。
- 〈年間授業時数〉 中・高学年各 35 単位時間増。15 分の短時間学習、60 分授業、長期休業期間の学習活動、土曜活用、週あたりコマ数の増など、地域や学校の実情に応じて組合せながら弾力的な時間割編成を可能とする。
- その他、国語科における低学年から古典に親しむ学習の充実、社会科における世界の国々との関わりや政治の働き等に関する学習の充実（地図帳配布を第 3 学年からに前倒し）、プログラミング教育を行う単元の導入（総合、理科、音楽など）、文字入力やデータ保存などに関する技能の着実な習得（教育課程全体）

など、各教科等における課題に応じた内容の見直しを実施。

[中学校]

- 小・中で育成を目指す資質・能力を共有したり、中学校区内で教職員間・保護者間の連携を促進したりするなど、義務教育 9 年間を通じた資質・能力の育成を図る。
- 中学生は葛藤の中で自らの生き方を模索し、思春期特有の課題も現れる時期。多様化する課題に対して、全ての教職員や地域が「カリキュラム・マネジメント」に関わることを通じて、課題や目標を共有し対応。
- 部活動は、教員の負担軽減の観点も考慮しつつ、地域の人々の協力、社会教育との連携など、運営上の工夫を行う。
- その他、外国語科における全国学力・学習状況調査（31 年度から 3 年に一度導入予定）を活用した指導改善サイクルの確立、社会科におけるグローバル化への対応・政治参加、防災等に関する学習の充実、技家におけるプログラミング教育の充実など、教育内容の見直しを実施。

↓最新刊「新教育課程ライブラリ Vol.9」で「審議のまとめ」概要を紹介しています↓

大好評発売中!

月刊シリーズ **新教育課程ライブラリ**
(全 12 巻)

Vol.9 カリキュラムからみる
不登校対応

A4 判 各巻定価 本体 1,350 円+税
セット定価 本体 16,200 円+税 (12 巻セット)

Vol.9
9月16日刊

■特集——カリキュラムからみる不登校対応

●解説 ○これからの不登校対応の在り方（高野敬三）／○児童生徒理解とアセスメント（野田正人）／○学校の教育相談活動と教育支援センターの役割機能（有村久春）／○学校における不登校対応の新たな視点と方策——教育課程の編成・実施に向けて（美谷島正義）

●事例 ○公立小・中学校における今後の不登校対策（東京都教育委員会）／○子どもとのふれあいで不登校減少を図る「山鹿方式」（熊本県山鹿市教育委員会）／○人間関係プログラム（「こころほっとタイム」）の実践から（島根県松江市立第一中学校）／○「つながる」カリキュラムで学びの場をつくる（京都市立友友中学校）／○中間教室「わたげ」の取組み（長野県辰野町教育委員会）

■連載例

○新課程を生かすカリキュラム・マネジメント（天笠 茂）／○「育ち」と「学び」をつなげる授業（奈須正裕）／○実践！アクティブ・ラーニング研修（村川雅弘）／○教育課程改訂の動向（文科省教育課程課）／○新学習指導要領に向けた指導の充実 [Vol.9 特別活動]（教科調査官）



●「きょういくプレス」

無料メール配信サービス
のお申込みを承り中です。
右のQRコードから簡単にお手続きいただけます。



●ご注文・お問い合わせ先

(株)ぎょうせい
フリーコール 0120-953-431
フリーFAX 0120-953-495
Web サイト <http://gyosei.jp>
e-mail Eigyoo-edu@gyosei.co.jp

◎取扱者